

◆午前 10 時 4 分開議

▼○議長（岡本昭二）▽ これより本日の会議を開きます。

日程第 1、「県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑」を行います。

これより一問一答質問を行います。

質問の通告がありますので、議長が指名して順次発言を許します。

なお、質問は発言席において、答弁は自席において行うことといたします。

また、発言時間は 15 分以内となっておりますので遵守願います。

中島議員。

#### 1 全国学力・学習状況調査の結果公表について

▼○中島謙二議員▽ おはようございます。自民党議員連盟の中島謙二でございます。

ただいまより、一問一答質問のトップバッターとして、あらかじめ通告しておりました 4 項目について、与えられた時間の中で質問を行いますので、知事、教育長並びに関係部長の真摯な御答弁をよろしくお願いをいたします。

それでは最初に、全国学力・学習状況調査の結果公表について伺います。

本年 4 月 22 日に第 8 回目となる全国学力・学習状況調査が行われ、その結果について文部科学省は 8 月 25 日に公表しております。この全国学力・学習状況調査は、小学校 6 年生と中学校 3 年生を対象に、平成 19 年、2007 年から始まり、民主党政権下での 3 年間は抽出の方針で行われましたが、昨年から再び全員が対象となり、国語と算数、数学で試験が行われ、ことしは全ての国公立の小中学校に通う約 230 万人及び私立の小中学校も 47% が参加して行われております。

そこでまず、この全国学力・学習状況調査の目的について、教育長に改めて伺いたいと思います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 藤原教育長。

▼○教育長（藤原孝行）▽ 全国学力・学習状況調査の目的は、児童生徒の学力や学習状況を把握、分析し、その結果を今後の教育施策に生かすとともに、学校での教育指導の充実や学習状況の改善に役立てることです。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ ところで、この学力・学習状況調査の結果について、文部科学省は、昨年まで、市町村教育委員会による学校別結果公表は認めず、都道府県ごとの平均正答率など、全体の状況をまとめて公表しております。しかし、ことから、全国学力・学習状況調査の結果の公表について、市町村教育委員会による公立の学校別結果の公表を認めることとしておりますが、なぜことしから市町村教育委員会による学校別結果の公表を認めることとなったのか。また、公表に当たって、文部科学省は一定の条件をつけるとしておりますが、どのような条件のもとに公表が行われるのか、あわせて教育長に伺います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 藤原教育長。

▼○教育長（藤原孝行）▽ 昨年度までは、学校の序列化や過度な競争につながらないように、市町村教育委員会による学校別公表は認められていませんでした。今年度からは、学力調査は貴重な予算を使って教育改善のために実施しており、保護者や地域住民に対して説明責任を果たすことは重要であることから、学校の設置管理者であり、調査結果に最終的な責任や域内の教育状況に関する説明責任を有する市町村教育委員会が学校別結果の公表について判断することが適当とされたところです。

ただし、過度な競争につながらないように配慮

は引き続き必要であることから、公表に際しての条件として、数値を一覧にしての公表は行わないこと。公表内容、方法などについては、当該学校と事前に十分相談することなどの配慮事項がつけ加えられました。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今、説明いただいたように、ことしから市町村教育委員会による全国学力・学習状況調査の学校別公表が解禁されたわけですが、島根県内の市町村における学校別結果の公表の状況について、また県教育委員会は、県内の市町村教育委員会の同意を得て公表できることとなっておりますが、島根県教育委員会は学校別結果の公表についてどのように考えておられるのか。あわせて教育長に伺います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 藤原教育長。

▼○教育長（藤原孝行）▽ 県内市町村教育委員会の状況は次のとおりとなっております。

学校別の平均正答率を数値で公表することを決定しているのは松江市のみで、その他の市町村は公表しません。出雲市は、数値は公表しないが、学校別の結果の概要を文章で公表することを決定しています。いずれも公表は10月以降と聞いています。

学校別結果の公表については、設置管理者である市町村教育委員会がそれぞれの判断で行うべきことであり、公表に際しては、国が示した配慮事項のもとで行うことが大切だと考えております。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ ところで、静岡県のある小学校では、4月の始業式の日から、6年生の担任が子どもたちに学力テストを意識して勉強していくことを呼びかけ、始業式の翌日から算数のテ

ストを行い、さらに学力テスト本番の1週間前には、去年の学力テストの問題を解かせたそうであります。また、中には、来年学力テストを受ける小学校5年生と中学校2年生向けに学力テストの模擬試験を行う自治体もあると言いますから、これではまさに、学力向上というより、学力テスト対策と言っても過言ではないように思っております。

しかし、重要なことは、ペーパーテストである学力テストの結果を求めるための学力テスト対策ではなく、その結果を受けた学校の分析であり、またその後の学校側の対応や、その結果、子どもたちがどう変わったのかということではないかと私は考えておりますが、ことし8月25日に発表されたことしの島根県の結果について、及びその結果をどのように分析しておられるのか。また、その分析の結果を今後どのように生かしていかれるのか、あわせて教育長に伺います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 藤原教育長。

▼○教育長（藤原孝行）▽ まず、今年度の全国学力・学習状況調査の結果は次のとおりです。

学力について、小学校では改善が見られたものの、小中学校とも、算数、数学で、基礎的、基本的な知識の習得に課題があること。特に、正答率が高い児童生徒の割合が全国に比べて低いこと。授業の冒頭で目標を示す活動や授業の最後に学習したことを振り返る活動を計画的に取り入れている学校の割合、発展的な学習を行っている学校の割合が低いことです。

その結果を招いた要因は、次のように分析しております。学力調査結果の分析を生かした各学校での授業改善状況の確認など、実施施策の検証が不十分な面があった。教員研修の成果を校内研修に広げたり、学校へ委託した研究成果を他の学校で実施したりするなど、研修や研究の成果を十分に生かすことができなかつたと分析しておりま

す。

そして、この分析結果を受けて、このたび市町村教育委員会と共同で作成した島根の学力育成推進プランにより、県教委と市町村教委の共同組織を設置するなど、学力育成のための体制を整備する。学力調査結果を分析するシートを各学校に配付し、課題に対応した指導法を工夫できるようにするなど、学力定着につながる授業改善を進めるなどの取り組みを進めてまいります。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

## 2 肝疾患手帳認定緩和について

▼○中島謙二議員▽ それでは次に、肝硬変など重要疾患患者に対して交付される身体障害者手帳の認定基準について伺いたいと思います。

薬害肝炎全国原告団や日本肝臓病患者団体協議会、日肝協は、国に対して、身体障害者福祉法上の身体障害者手帳認定基準を緩和するよう求めています。島根県議会においても6月定例会で、この手帳の認定基準を緩和することを含むウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充等を求める意見書を可決し、国に対してその意見書を提出しております。

この肝疾患患者への身体障害者手帳の交付は、血液製剤投与による薬害肝炎訴訟で患者と国が和解したことを受けたもので、平成22年、2010年から感染原因を問わず交付されております。しかし、現状の交付認定基準が非常に厳しいため、患者団体等が認定基準の見直しを求めているわけでありませう。

また、肝疾患患者への身体障害者手帳の交付対象は、慢性肝炎から肝硬変や肝がんに進行し、生活に著しい支障のある人とされておりますが、まずその交付の認定基準はどのような基準となっているのか、改めて伺うとともに、島根県内の肝

疾患患者に対する身体障害者手帳の交付状況について、健康福祉部長に伺います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 原健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（原仁史）▽ お答えします。

まず、肝臓機能障がいによる身体障害者手帳の認定基準でございますが、これは腹水の程度、意識障がいの程度、黄疸の程度、低たんぱく血症の程度、出血のとまりにくさの程度という5項目で評価することとなっております。そして、肝臓機能が相当重篤な状態が3カ月以上続くことが要件とされております。

また、県内の手帳の交付状況についてです。

肝臓機能障がいが対象とされた初年度の平成22年度は40人に交付しております。その後は、各年度数人ずつに交付してきておりまして、本年8月末現在での交付累計は56人となっております。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○健康福祉部長（原仁史）▽ まだ、続きます。

なお、同時期の手帳の所有者数は35人です。交付累計とは21人の差がございますが、これは手帳交付後に死亡されたことによるものでございます。このうち手帳交付後1年以内に死亡された方は12人に上っている状況でございます。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今説明いただいたように、相当な重篤な状態が3カ月続くことが条件となっているため、今御説明いただいたように、実際に重症疾患患者が手帳を受けずに亡くなったり、亡くなる直前に手帳が交付されるというケースが結局多くあるということの結果になっている

というぐあいにも思っております。そのため、国としても、交付認定基準の緩和の検討を始めていると聞いておりますけれども、その状況について、わかる範囲で結構でございますので、健康福祉部長に伺いたいと思います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 原健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（原仁史）▽ 本年6月から、肝臓機能障がいに関しまして、厚生労働省の研究班による実態調査がスタートし、認定基準を見直すとの新聞報道がございました。このため、厚生労働省に報道の内容について問い合わせを行ったところ、研究の結果を踏まえて、認定基準の見直しを検討するという方針以外は、現在は今後のスケジュール等を含め、まだ何も決まっていないという回答でございました。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ ぜひ今後、県としても働きかけを強めていただきたいということをお願いしたいと思います。

ところで、肝臓にさまざまな原因で障がいが起きますと、肝臓の代謝が障がいを受けますけれども、肝臓は本来、ある程度障がいを受けても代償作用を受けてもとに戻ることができます。これは肝臓には3,000億個以上の肝細胞があるため、一部が機能しなくなってもすぐに再生する能力を持っているためであります。しかし、肝臓の障がいの強さが限界を超えますと、肝不全の状態に陥ることになるわけでありまして、いずれにしても肝臓には多くの予備能があり、少々の障がいでは症状があらわれないため、肝臓は御承知のように、沈黙の臓器とも呼ばれております。そのため、肝臓の障がいが少しずつ進行していても、自覚症状がなく、気がついたときには手おくれになっていることが多いと言われておりますので、

特に肝臓疾患については、数値等を軽視することなく、早期発見、早期治療が非常に重要と考えておりますけれども、島根県における肝臓疾患の予防対策、早期発見に関する取り組みについてはどのように行っておられるのか、健康福祉部長に伺います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 原健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（原仁史）▽ 肝臓疾患には、肝炎、肝硬変、肝がんなどがございますが、その中でも、ウイルスによるものが約8割を占めます。そのほかの原因は、アルコールを始めとする生活習慣などでございます。

肝臓を守るためには、肝炎ウイルス検査や肝機能検査による早期発見とともに、適正飲酒など、生活習慣の改善が重要であります。

こうした視点に立ちまして、県では、市町村や保険者、関係機関団体と協力しながら、肝臓疾患対策に取り組んでいるところでございます。主な取り組みとしましては、市町村や保健所及び県内173カ所の委託医療機関で実施しております肝炎ウイルス検査の推進、また肝機能検査を含む特定健診の受診率向上の推進、またアルコールに関する正しい知識の普及、生活習慣の改善の推進などでございます。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

### 3 レセプトを活用した医療費抑制策について

▼○中島謙二議員▽ 次に、レセプトのデータを活用した医療費抑制政策について伺いたいと思います。

政府は来年度の2015年度から、患者が医療機関においてどのような治療を受けたかがわかる診療報酬明細書レセプトの膨大なデータを地域別に分析し、白書にまとめて公表し、都道府県ご

とに医療費支出の上限目標を設定するため、医療、介護情報活用による改革の推進に関する専門調査会を開催をしております。

また、国民医療費の伸び率は、国内総生産GDPを上回っており、医療費の負担増大は、今や社会問題となっているとともに、今後どのように医療費の上昇を抑えるかが、経済再生や財政健全化にとって大変重要な課題になっていると言われておりますが、現在の日本の医療費負担の仕組みについて、改めてどのようになっているのか、健康福祉部長に伺います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 原健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（原仁史）▽ 日本では、全ての国民が何らかの公的医療機関に加入する国民皆保険によりまして、安心して医療を受けられる制度となっております。国民皆保険制度における医療費は、医療機関の窓口で支払う患者の自己負担金と、公的な医療保険の負担により賄われております。

患者の自己負担金は、年齢によって負担割合が決定され、原則として、まず就学前の乳幼児は医療費の2割、就学後から69歳までの方は3割、70歳から74歳までの方は2割、75歳以上の方は1割となっております。

公的な医療保険は、保険料や公費などを財源としておりまして、その割合は各保険により異なっております。例えば、会社員の方などが加入する被用者保険では、その大半が保険料で賄われておりますが、自営業者などが加入します市町村国民健康保険や75歳以上の方が加入します後期高齢者医療制度では、その半分が公費で賄われているという状況でございます。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今、現在の医療費負担の仕

組みについて説明いただきましたけども、先ほど御説明あったように、日本においては、これから高齢化が本当に急激に進んで、今の医療費負担の仕組みを維持することが非常に困難な状況になっていること等から、政府は地域ごとの医療費の格差があることに着目して、レセプトのデータを分析することによって医療費抑制の数値目標を都道府県ごとに設定し、医療費全体を5兆円抑制する方針を打ち出しているわけですが、全国の1人当たりの医療費及び島根県の1人当たりの医療費はどのような状況となっているのか、健康福祉部長に伺います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 原健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（原仁史）▽ 厚生労働省が公表しております平成24年度医療費の地域差分析によりまして、市町村国民健康保険と後期高齢者医療制度を合わせた全国の1人当たり医療費は48万7,000円となっております。一番高いのは高知県の62万5,000円、一番低いのは千葉県の40万1,000円でございます。島根県の1人当たり医療費は58万3,000円で、全国で高いほうから数えて10番目となっております。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ ところで、レセプトは、従来は多くが手書きされておりましたけども、政府は全国の医療機関に対し、2011年、平成23年から2014年度、平成26年度末までに、原則電子化することを義務づけたため、現在既に94.6%で電子化され、77億5,600万件に上る医療のビッグデータが蓄積されております。そのため、その膨大なデータを分析すれば、各疾患の重篤化を防ぐための指導や生活習慣の改善の促進等に役立ち、その結果、医療費の抑制につながることを考えられますが、島根県において、あるいは他の

都道府県において、レセプトを活用した指導等を行っている事例があるのかどうか。また、具体的にどのような指導等を行っておられるのか、健康福祉部長に伺います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 原健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（原仁史）▽ 保健指導にレセプトデータを活用することは、効果的な疾病の予防、重症化対策を推進し、県民の健康増進を図るとともに、医療費の適正化にもつながるといふふうに認識しております。

島根県では、平成 21 年度から、国民健康保険団体連合会の研究会で、このレセプトデータを活用した調査分析が行われております。例えば、平成 24 年度に実施しました松江市のレセプトデータと特定健診、保健指導データの調査研究では、心臓病、脳卒中などの循環器系疾患への対策が重要と判断されました。これを受けまして、松江市では、健康づくりの取り組みの中で、血圧を下げることに力点を置き、食事における減塩指導などに取り組まれることとなったところでございます。

また、他県の先進事例としまして、呉市では、レセプトデータの病名や治療内容を分析し、これをもとに、糖尿病患者への個別支援プログラムを強化することで、人工透析への移行遅延などに効果を上げているというふうに聞いておるところでございます。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 一方、政府は、先ほど述べましたように、地域ごとに医療費の格差が激しいことから、全国的に見て医療費が高い地域には無駄が潜んでいるとし、レセプトデータを活用し、医療費の抑制につなげていく方針を打ち出しているわけでありましたが、いきなり医療費の抑制目

標を各都道府県に来年度から設定することについては、私はいささか急ぎ過ぎるように思っております。住民 1 人当たりの医療費は、人口構成や地理的条件、病院や医師の数など地域事情によって異なるため、何割カットといった一律の目標を設定するのではなく、まずはレセプトのデータを詳細に分析し、予防や疾病の重症化を防ぐ取り組みをそれぞれの地域で行い、その結果により、各地域ごとにどれだけの医療費抑制が可能なのか、十分に分析した後に、その上で各都道府県の地域特性に応じたそれぞれの医療費抑制目標を設定することを考えるべきではないかと思っておりますが、知事に、今行われようとしている政府の医療費抑制目標設定方針についての所感を伺いたいと思います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 溝口知事。

▼○知事（溝口善兵衛）▽ 目標をどう設定するかという、必ずしも我々政府の中の検討を聞いてみますと、時期が決まってるわけじゃなくて、今やっておりますのは、6月に骨太方針が決定されて、その中で、都道府県による地域医療構想と整合的な医療費の水準や医療費提供に関する目標を設定し、その目標実現のための取り組みが加速されるよう、各県で作成しております医療費適正化計画を見直すというものです。島根県の医療費適正化計画は、現行は 25 年度から 29 年度で、見直しは平成 30 年度と、このままでいけばです。しかし、そういうものを早めようという考えが政府にあるようです。それをするためには、やはり客観的なデータに基づいて、どういう対策が医療費を適正化するのに必要か。そういう分析をしましょうというのが現段階であります。

社会保障制度改革推進本部というのが政府のもとにできておりまして、その専門部会が8月初めに設置をされて、その専門部会の会合で、医療費や介護情報の分析、あるいは手法を検討するワ

ーキンググループをつくろうということになって、そのワーキンググループが9月1日に第1回目の検討をして、今データをどういうふうに分析したらいいのか。専門家がいろいろなことをやり始めてると。年内にできるだけ専門家の会合を開いて、どういう手法があるのか検討しよう。議事録なんかを見てみましても、まだまだそういうデータ分析を一体どうしたらいいのか。それに基づいて、どういう医療費の適正化の方法があるのか。まだ、検討段階だというふうな感じであります。したがって、来年度にすぐ目標をつくって、何か計画を見直すということになるのか、まだはっきりしないような状況です。我々はそういう状況を見まして対応してまいります、いずれにしましても、来年度の医療保険制度の改正に向けまして、いろんな検討が進む。そういう中で、とりあえずは、繰り返しになりますけども、大量なレセプトのデータをどういうふうに分析して、どういう対策をとればいいのか、そういう検討をしておいて、そのための標準的な方法、算式を今つくろうという段階でありますから、それをつくって、じゃあ各県ごとに分析してみてもうどうだというのは、もうちょっと時間かけないと、いきなり何もバックデータなしに目標ができるとは思いませんし、目標をつくるからには対策がなきゃいかんわけですし、対策なしでこれをしましようといっても、それは現実的なものにならないわけですし、そういう総合的な検討をしながらやっていくべき課題でありますし、また政府のほうも、私どもの照会に対しまして、こういうスケジュールになっているということは、まだ言ってない状況であります。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

#### 4 石見の観光誘客事業について

▼○中島謙二議員▽ ありがとうございます。

今、島根県を始めとした地方では、本当に医師不足が深刻化している中、今回の政府の医療費抑制目標設定方針については、その状況をより悪化させる可能性もあるように、私は思っておりますので、島根県においても、この問題については慎重に取り組んでいただくことをお願いをして、最後の質問に移りたいと思います。

それでは最後に、石見の観光誘客事業について伺います。

島根県においては、今年度、観光産業や地域が有する課題に対応する個別対策を実施し、安定的、継続的な観光誘客をすることを目的に、しまね観光誘客推進事業を行っておられます。

また、縁結びや神楽など、地域資源を活用した観光商品づくりを推進するため、神々にご縁観光総合対策事業を行っておられますが、まず島根の観光誘客事業や神々にご縁観光総合対策事業における石見地域の観光誘客対策の概要について、具体的にはどのような取り組みを行っておられるのか、商工労働部長に伺います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中村商工労働部長。

▼○商工労働部長（中村光男）▽ 石見の観光誘客対策につきましては、市町、県などで組織する石見観光振興協議会を推進母体としまして、主に石見神楽の振興、情報発信、地域の魅力づくり、この3本を柱として取り組んでおります。石見神楽につきましては、石見観光の核となるよう、常設公演に向けたモデル事業や各地での夜神楽公演などに取り組み、この5年間で定期公演の観賞者は約3倍にふえております。情報発信では、「なつかしの国・石見」をテーマに、山陽などに向けた雑誌、テレビを活用したPRやガイドブックの作成などを行っております。また、魅力づくりとしては、御当地飯として定着してきました神楽めしの充実始め、石見の和牛やポーク、魚などを活用した食のイベントを開催したり、冬季には、ス

キーや温泉を前面に出したキャンペーンなどを実施しております。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今、石見地域の観光誘客対策について具体的な施策を説明いただきましたけれども、益田市や津和野町は、山口県と隣接しているため、山口県と連携した継続的な取り組みが必要と考えられます。そしてまた、さらに来年には、萩市を舞台にしたNHK大河ドラマ「花燃ゆ」が放送される予定となっているため、山口県と連携した早急な取り組みが必要ではないかと考えておりますが、島根県においては、山口県との連携について、具体的にはどのような取り組みを行っておられるのか、商工労働部長に伺います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中村商工労働部長。

▼○商工労働部長（中村光男）▽ 8月から、山口石見キャンペーンとして、キャラバン隊などによるPRや旅行商品造成などを共同で実施し、誘客を進めております。また、新大河ドラマ関係では、例えば萩市から津和野の永明寺、益田の萬福寺など、ゆかりの史跡をめぐるモデルコースを設定したり、旅行会社の現地視察を進めており、今後、商品造成の働きかけをさらに強化してまいります。

地元においても、益田市や津和野などで、萩市などとの連携事業が動き出しております。県としても、両県連携を一層進め、石見への誘客につながるよう取り組んでまいります。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 先ほど、ちょっと触れましたけれども、来年に予定されておりますNHKの大河ドラマ「花燃ゆ」の放送は、島根県西部、特に

益田圏域にとっても、観光誘客に大きな効果をもたらすことが考えられるため、例えば来年の大河ドラマに合わせて、現在、JR益田駅までとなっている特急まつかぜ号を、萩もしくは長門まで延長して運行するとか、あるいはJR益田駅から東萩駅まで快速列車を運行するといったことや、またついこの前、9月7日にすばらしい秋空のもと開催された萩・石見空港の滑走路を走り、益田市内を回るサイクリングイベントであるI・NA・KAライドに本当に多くのサイクリストの皆さんが参加されましたけれども、このようなイベントのときだけではなく、ふだんから萩・石見空港に空路で愛車とともに来県したサイクリストが、空港からすぐに日本海沿いを萩市あるいは清流高津川沿いに向かって走り出せるように、サイクルステーションを萩・石見空港に設置したらどうかなどと、さまざまなことが考えられるのではないかと考えておりますけれども、いずれにしても、何度も申しますように、まさに来年は益田圏域の観光誘客にとって大きなチャンスであるため、さまざまな取り組みを実施していくべきと考えておりますけれども、そこで島根県としては、石見地域、特に益田圏域における来年に向けての観光誘客事業の取り組みについてどのように考えておられるのか、商工労働部長に伺います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中村商工労働部長。

▼○商工労働部長（中村光男）▽ 県としては、新大河ドラマの放映を機に、益田圏域のさまざまな観光資源を積極的に活用したりPRしていく考えでございます。例えば、この圏域の食材でありますアユやハマグリ、ツガニなどは、誘客の大きな資源となります。地元でも、中世の食、酒を復活させる試みも進んでいます。さらに、高津川などの自然を体験型の観光商品として活用したり、日本海や清流沿いなどの自然を楽しむことができるサイクリングも大きく発展する可能性が

あります。サイクリングなど、体験型観光の拡充に向けては、石見観光振興協議会で検討を始めたところでありまして、県としても、民間の方のアイデアもいただきながら、石見の観光の幅が広がるよう取り組んでまいります。

また、広域で周遊していただくためには、議員御指摘のとおり、益田萩間の二次交通も重要なことから、今後、JR西日本に働きかけるなど、交通の利便性向上にも取り組んでまいります。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 益田萩間、残念ながら、随分昔には特急が走ってございましたけども、今は全く特急が走らない山陰本線、本線であって特急が走らない。こんなチャンスのあるときに、ぜひ何とか、快速列車でもいいから走らせたらかどうかというのを、またあわせて協力していければというぐあいに思っております。

それでは最後に、今後、萩・石見空港の利用拡大、観光や山陰自動車道の整備など、さまざまな取り組みについて、山口県との継続的な連携がより一層必要となってくると思っておりますけども、知事に、今後の山口県との継続的な連携についての所感を伺いたいと思います。

▼○議長（岡本昭二）▽ 溝口知事。

▼○知事（溝口善兵衛）▽ 御指摘のように、県西部、山口県と県境を接したり、人の行き来も昔からあるわけでありまして、山口県のほうも、島根県といろいろ連携をしなければいかんという機運が高まっておりまして私を感じております。1つはやはり、広域的な連携をするわけですから、交通網をそれに合わせて整備をするということが非常に大事な課題になります。1つは、議員がおっしゃったように、鉄道を活用したいろいろな取り組みでありまして、鉄道の活用も萩まで特急列車を

延ばすとか快速をやる、これも一つのいいアイデアだと思います。ただ、鉄道の整備が必要になってくるんじゃないかということも想像されますが、JRなどとも話をしていかなきゃいかんでしょうし、それから山口線も全線開通したわけですし、SLが走る。これを延ばそうという構想なんかもありますけども、こちら辺りも技術的な問題がありますが、一つの検討課題であるでしょうし。

それから、道路につきましては、言うまでもなく、山陰道を早く萩までつなげると。これは島根、山口一緒になって取り組んでおりますから、これをさらに加速をしなければいかんと思います。

それから、空港につきましても、あそこは萩・石見空港と銘打っておるわけでありまして、そういう意味におきまして、「花燃ゆ」などを契機として、萩・石見空港の活用を考えていくということも大事な課題ではないかと思っております。

その他、あの地域はやはり古い、津和野でありますとか萩とか、古い文化、歴史があるわけでありまして、そういうものを総合的に活用していく。特に、日本が開国されてから、あの地域は大きな人材を輩出したわけでありまして、そういうものを活用しながらPRを行っていくとか、いろいろなことが考えられると思います。そしてまた、自然の食材が、あの地域は海、川、山いろいろありますから、そういうものを総合的にやっていく。いろいろ課題がございます。山口県と、そして地元市町と連携しながら、努力してまいりたいというふうに考えております。

▼○議長（岡本昭二）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ ありがとうございます。

以上で私の一問一答質問を終了いたします。ありがとうございます。（拍手）